

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」、「シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（注）当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「（適格機関投資家用）」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第46期（決算日：2023年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る9月27日に第46期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考株指数)		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分金	騰落 率	(TOPIX)	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
42期(2021年9月27日)	12,794	600	9.6	2,090.75	5.4	96.3	8,223
43期(2022年3月28日)	11,268	0	△11.9	1,981.47	△5.2	97.4	7,296
44期(2022年9月27日)	10,688	0	△5.1	1,864.28	△5.9	96.9	6,810
45期(2023年3月27日)	11,124	50	4.5	1,955.32	4.9	98.3	6,895
46期(2023年9月27日)	12,449	150	13.3	2,371.94	21.3	96.6	7,449

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数(TOPIX)は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考株指数)		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年3月27日	11,124	—	1,955.32	—	98.3
3月末	11,382	2.3	1,983.32	1.4	98.3
4月末	11,413	2.6	2,032.51	3.9	98.6
5月末	12,063	8.4	2,159.22	10.4	97.4
6月末	12,717	14.3	2,296.25	17.4	97.2
7月末	12,608	13.3	2,290.61	17.1	97.8
8月末	12,655	13.8	2,313.38	18.3	98.1
(期末)					
2023年9月27日	12,599	13.3	2,371.94	21.3	96.6

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数(TOPIX)は前営業日の値を用いております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

第46期：2023年3月28日～2023年9月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第46期首	11,124円
第46期末	12,449円
既払分配金	150円
騰落率	13.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況の上昇を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドのうち主に「シュローダー日本ファンド」がプラスに寄与しました。

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期間の初め（2023年3月27日、対応するTOPIX終値は2023年3月24日）に比べて21.3%上昇しました。

国内株式市況は、半導体企業への今後の業績期待が高まったことや、一部の国内企業が堅調な決算を発表したことなどを受けて、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。

期間末時点での各ファンドの投資比率は、（ご参考）投資信託証券別組入比率表をご参照ください。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2023年 3月27日	(期末) 2023年 9月27日	騰落率	運用会社
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド	26.5	23.4	2.4	三菱UFJ国際投信
三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド	17.1	17.0	15.1	三菱UFJ国際投信
フィデリティ・日本株ファンド	18.6	18.7	16.7	フィデリティ投信
シュロージャー日本ファンド	15.1	16.5	27.1	シュロージャー・インベスト メント・マネジメント
GIMザ・ジャパン	20.9	21.0	16.7	JPMorgan・アセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

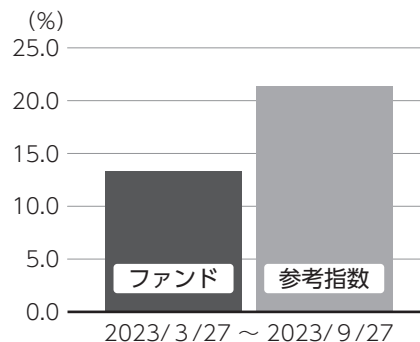
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第46期
	2023年3月28日～2023年9月27日
当期分配金（対基準価額比率）	150 (1.191%)
当期の収益	—
当期の収益以外	150
翌期繰越分配対象額	3,246

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2023年3月28日～2023年9月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	64	0.525	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(12)	(0.099)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.403)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	64	0.526	

期中の平均基準価額は、12,249円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

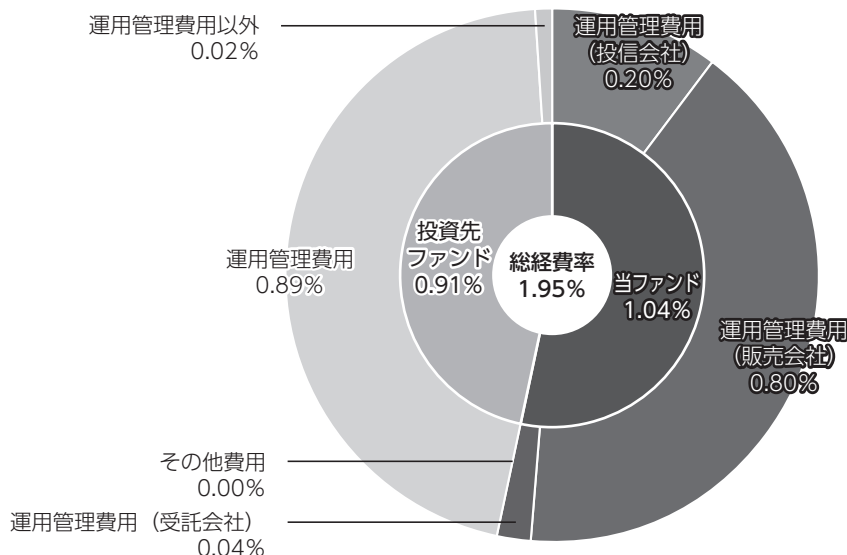
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.95
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.89
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.02

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月28日～2023年9月27日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	シュローダー日本ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド	—	—	74,248	87,200
	三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド	—	—	61,491	133,900
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	36,920	94,200
	GIMザ・ジャパン	—	—	37,114	103,500
合 計	—	—	22,110	115,000	
		—	—	231,885	533,800

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2023年9月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	—	—	—	533	533	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年9月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	千口	千口	千円 %
シュローダー日本ファンド	1,052,533	978,284	1,229,996 16.5
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	877,081	815,590	1,743,080 23.4
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	523,303	486,382	1,263,135 17.0
フィデリティ・日本株ファンド	526,858	489,743	1,391,557 18.7
GIMザ・ジャパン	314,341	292,230	1,565,305 21.0
合 計	3,294,117	3,062,232	7,193,076 96.6

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	7,193,076 94.9
コール・ローン等、その他	385,323 5.1
投資信託財産総額	7,578,399 100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,578,399,339
コール・ローン等	347,422,813
投資信託受益証券(評価額)	7,193,076,526
未収入金	37,900,000
(B) 負債	129,088,950
未払収益分配金	89,759,470
未払解約金	148,728
未払信託報酬	39,073,128
未払利息	752
その他未払費用	106,872
(C) 純資産総額(A-B)	7,449,310,389
元本	5,983,964,717
次期繰越損益金	1,465,345,672
(D) 受益権総口数	5,983,964,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,449円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,198,321,793円
 期中追加設定元本額 38,028,273円
 期中一部解約元本額 252,385,349円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,449円です。

○損益の状況 (2023年3月28日～2023年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 54,210
受取利息	741
支払利息	△ 54,951
(B) 有価証券売買損益	918,365,083
売買益	949,009,860
売買損	△ 30,644,777
(C) 信託報酬等	△ 39,180,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	879,130,873
(E) 前期繰越損益金	543,465,206
(F) 追加信託差損益金	132,509,063
(配当等相当額)	(528,160,642)
(売買損益相当額)	(△ 395,651,579)
(G) 計(D+E+F)	1,555,105,142
(H) 収益分配金	△ 89,759,470
次期繰越損益金(G+H)	1,465,345,672
追加信託差損益金	132,509,063
(配当等相当額)	(528,160,642)
(売買損益相当額)	(△ 395,651,579)
分配準備積立金	1,414,722,792
繰越損益金	△ 81,886,183

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2023年3月28日～ 2023年9月27日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	528,160,642円
分配準備積立金額	1,504,482,262円
当ファンドの分配対象収益額	2,032,642,904円
1万口当たり収益分配対象額	3,396円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	89,759,470円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年9月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
 - ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第46期》決算日2023年9月26日

[計算期間：2023年3月25日～2023年9月26日]

「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第46期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてROE（自己資本利益率）、ROA（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月24日	円	%		%	%	%
3月末	22,567	—	1,955.32	—	97.1	—
4月末	23,258	3.1	2,003.50	2.5	96.4	—
5月末	23,557	4.4	2,057.48	5.2	96.5	—
6月末	24,854	10.1	2,130.63	9.0	97.3	—
7月末	26,402	17.0	2,288.60	17.0	97.8	—
8月末	26,784	18.7	2,322.56	18.8	98.1	—
8月末	26,516	17.5	2,332.00	19.3	98.0	—
(期 末) 2023年9月26日	25,970	15.1	2,371.94	21.3	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

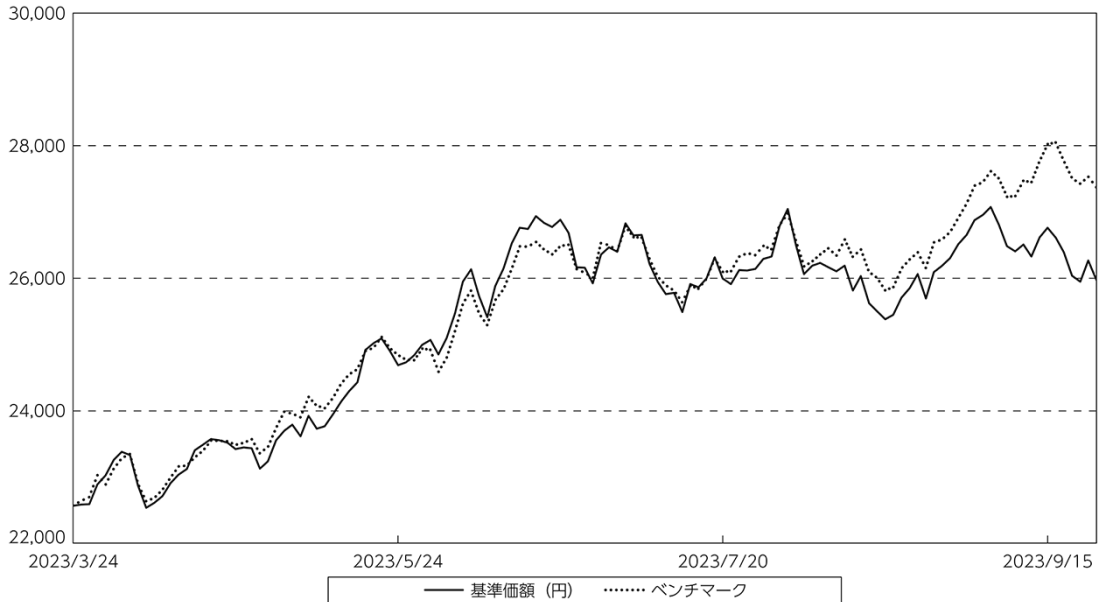
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ15.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.3%）を6.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「三井物産」、「日立製作所」、「三井住友フィナンシャルグループ」、「イビデン」

下位5銘柄…「Sansan」、「第一三共」、「GMOペイメントゲートウェイ」、「FOOD & LIFE COMPANIES」、「そーせいグループ」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから期間末にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね74～78銘柄程度で推移させました。重点領域と定める車載電池事業を牽引役とした業績拡大が見込まれる「パナソニックホールディングス」、アナログ半導体や車載向けなどで使用されるパワー半導体の拡大に期待して「ローム」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、買収が発表され株価が上昇した「JSR」、不適切行為の発覚により今後の業績拡大への懸念が広がった「ネクステージ」など11銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・ 業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「イビデン」や「日東紡績」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ 業種配分要因：輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「Sansan」や「第一三共」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中国の経済動向に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の足下の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背

景に底堅い展開を想定しています。金融市場に与える影響が大きい米国経済については、利上げ効果やサプライチェーンの正常化などにより徐々にインフレが収束し、消費が堅調なことなどを背景に、底堅く推移していくと考えます。中国経済については、足下の減速感には注視が必要です。経済の一時的な悪化と構造的な変化を峻別し、銘柄を選別していく必要があると考えます。また、国内に関しては日銀の金融政策が一部修正されましたが、金融引き締めへの急速な転換は想定しておらず、底堅い企業業績や、東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目される展開が継続すると想定しています。このような想定の下、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月25日～2023年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 120 (113) (0) (7)	% 0.474 (0.446) (0.001) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.018 (0.018)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	125	0.493	
期中の平均基準価額は、25,325円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月25日～2023年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		42	132,536	76	206,296
		(1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月25日～2023年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	338,833千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,264,258千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月25日～2023年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 132	百万円 20	% 15.2	百万円 206	百万円 17	% 8.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 66

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	233千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B) / (A)	12.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)			
ウエストホールディングス	2.5	2.5	7,900
食料品 (0.2%)			
ヤクルト本社	0.7	0.3	2,234
化学 (9.3%)			
レゾナック・ホールディングス	6.5	8.1	19,759
東ソー	3.1	3.1	6,133
三菱瓦斯化学	3.3	1.8	3,785
J S R	5.7	—	—
東京応化工業	—	0.7	6,175
トリケミカル研究所	5.9	7	21,910
日本ペイントホールディングス	14.1	11.7	12,173
資生堂	3	2.3	12,353
デクセラアルズ	4.3	4.3	16,125
ニフコ	—	1.5	5,847
ユニ・チャーム	2	2.4	13,012
医薬品 (5.3%)			
エーザイ	0.9	0.9	7,375
そーせいグループ	6.9	9	13,635
第一三共	12	11.5	46,057
ガラス・土石製品 (3.5%)			
日東紡績	3.4	6.2	21,638
AGC	2.1	0.6	3,207
MARUWA	0.9	0.8	18,576
機械 (3.3%)			
ツガミ	5.4	—	—
SMC	0.2	0.2	13,440
ダイキン工業	0.7	0.7	16,817
CKD	4.3	—	—
THK	1.9	1.2	3,325
三菱重工業	—	1	8,385
I H I	1.2	—	—
電気機器 (28.2%)			
イビデン	4	4	30,644
日立製作所	4	3.6	35,096
富士電機	3.5	3.5	23,999
ニデック	2.2	2.2	15,670
パナソニック ホールディングス	—	10.5	18,406
ソニーグループ	4.7	4.4	53,988
TDK	2.4	2.4	12,988
メイコー	2.2	4.2	14,385

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	1.1	0.9	14,517
キーエンス	0.5	0.4	21,868
シスメックス	0.3	0.3	2,224
レーザーテック	0.6	0.6	13,743
エンプラス	—	0.6	6,006
ローム	—	1.2	13,758
新光電気工業	2.2	2.2	12,861
S C R E E Nホールディングス	1.3	1.1	15,873
東京エレクトロン	0.8	2.4	48,396
輸送用機器 (5.6%)			
デンソー	2.6	2.9	29,478
いすゞ自動車	7.1	4.9	9,613
スズキ	5.1	4.3	26,217
豊田合成	—	1.3	4,379
精密機器 (1.2%)			
オリンパス	3.1	—	—
朝日インテック	5.7	5.7	15,561
その他製品 (0.7%)			
タカラトミー	—	4	8,952
陸運業 (1.7%)			
東海旅客鉄道	1.1	1.1	20,812
情報・通信業 (10.2%)			
GMOペイメントゲートウェイ	2	0.6	4,809
マネーフォワード	2.1	1.4	6,648
Appier Group	4.1	5.2	8,678
ビジョナル	1.3	1.3	9,568
ラクスル	2.2	—	—
S a n s a n	19.7	20.8	25,584
Zホールディングス	7.8	—	—
B I P R O G Y	1.7	1.7	6,388
ビジョン	9.5	9.5	14,221
NTTデータグループ	3.2	3.2	6,518
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.4	1.5	7,672
コナミグループ	3.1	3.1	24,471
ソフトバンクグループ	2.8	2.2	14,014
卸売業 (8.3%)			
円谷フィールズホールディングス	—	3.4	6,987
伊藤忠商事	4.3	4	22,608
三井物産	12.8	12.2	68,600
サンリオ	—	0.8	5,633

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (6.3%)			
ネクステージ	5.6	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	6.3	8.7	22,828
バン・パシフィック・インターナショナルホ	7.5	5.7	17,886
丸井グループ	3.9	3.3	8,355
ファーストリテイリング	1.1	0.9	30,294
銀行業 (7.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	51	66,810
三井住友フィナンシャルグループ	5.1	4.1	31,447
ふくおかフィナンシャルグループ	2.3	—	—
保険業 (3.5%)			
第一生命ホールディングス	7.6	4.1	12,431
東京海上ホールディングス	9.1	8.5	31,084

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.9%)				
三井不動産	6.9	6.9	23,142	
サービス業 (2.4%)				
エムスリー	1.3	1.3	3,545	
アスカネット	6.5	4.9	3,356	
セブテーニ・ホールディングス	3.7	—	—	
ラウンドワン	18.4	13.9	8,006	
トレンダーズ	2.3	2.3	2,631	
ペイカレント・コンサルティング	2.5	2.5	11,925	
リログループ	2.8	—	—	
合 計	株数・金額	368	335	1,255,456
	銘柄数<比率>	76	75	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,255,456	95.0
コール・ローン等、その他	65,622	5.0
投資信託財産総額	1,321,078	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年9月26日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,321,078,724	
コール・ローン等	57,588,708	
株式(評価額)	1,255,456,150	
未収入金	7,357,030	
未収配当金	676,836	
(B) 負債	45,424,284	
未払解約金	39,239,999	
未払信託報酬	6,165,391	
未払利息	100	
その他未払費用	18,794	
(C) 純資産総額(A-B)	1,275,654,440	
元本	491,212,003	
次期繰越損益金	784,442,437	
(D) 受益権総口数	491,212,003口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,970円	

<注記事項>

期首元本額 527,911,358円
 期中追加設定元本額 277,466円
 期中一部解約元本額 36,976,821円
 また、1口当たり純資産額は、期末25,970円です。

○損益の状況（2023年3月25日～2023年9月26日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	10,832,424	
受取配当金	10,841,249	
受取利息	124	
その他収益金	37	
支払利息	△ 8,986	
(B) 有価証券売買損益	162,408,823	
売買益	232,566,766	
売買損	△ 70,157,943	
(C) 信託報酬等	△ 6,184,185	
(D) 当期損益金(A+B+C)	167,057,062	
(E) 前期繰越損益金	508,893,000	
(F) 追加信託差損益金	108,492,375	
(配当等相当額)	(189,102,313)	
(売買損益相当額)	(△ 80,609,938)	
(G) 計(D+E+F)	784,442,437	
次期繰越損益金(G)	784,442,437	
追加信託差損益金	108,492,375	
(配当等相当額)	(189,102,313)	
(売買損益相当額)	(△ 80,609,938)	
分配準備積立金	681,616,140	
繰越損益金	△ 5,666,078	

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第46期》決算日2023年9月26日

[計算期間：2023年3月25日～2023年9月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第46期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月24日	円	%		%	%	%
3月末	24,354	—	1,955.32	—	99.9	—
4月末	25,286	3.8	2,003.50	2.5	98.2	—
5月末	25,921	6.4	2,057.48	5.2	96.9	—
6月末	26,975	10.8	2,130.63	9.0	98.5	—
7月末	28,504	17.0	2,288.60	17.0	98.4	—
8月末	28,536	17.2	2,322.56	18.8	99.0	—
8月末	28,445	16.8	2,332.00	19.3	99.0	—
(期 末) 2023年9月26日	28,414	16.7	2,371.94	21.3	99.5	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) TOPIXは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

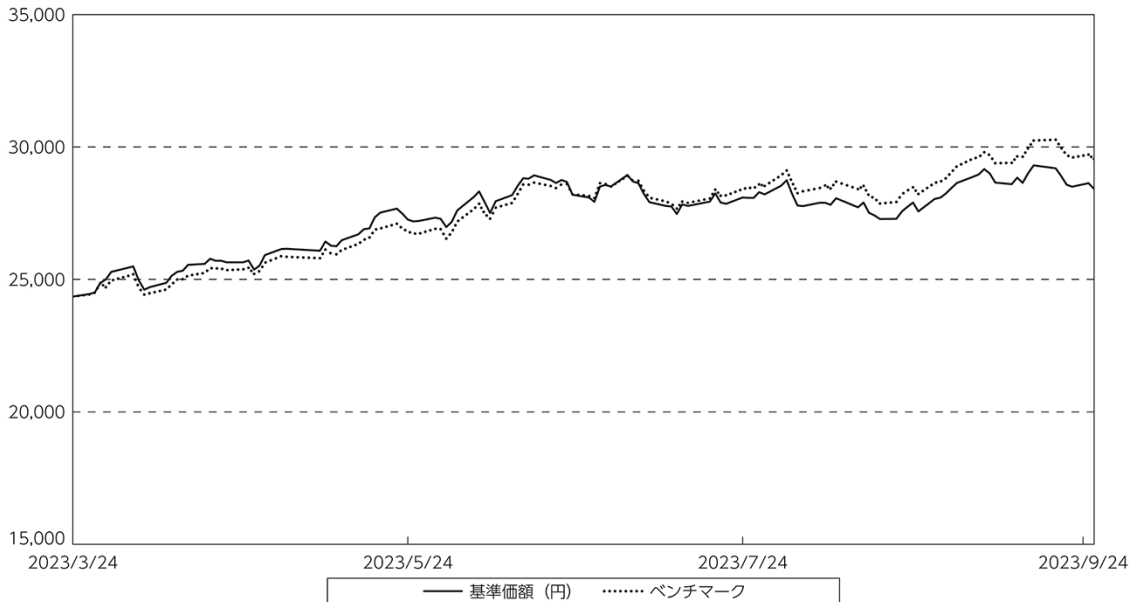
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+21.3%）を4.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

上昇要因

上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請し、それを受けて日本企業によるガバナンス改革の更なる進展を期待した海外投資家による日本株の買入れが継続したこと、また米国の金融引き締め長期化への懸念が和らいだことなどを背景として国内株式市場が上昇したことや、伊藤忠商事、東京海上ホールディングス、日立製作所などの株価が上昇したことが、

基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの懸念、日銀の金融緩和策の修正観測、また中国の景気減速懸念などを背景に国内株式市場が一時的に下落したことや、キーエンス、ミスミグループ本社、ヤマハなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

国内株式市況は上昇しました。

当期の日本株は、米国のインフレ鎮静化が期待されたことや、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請したことを好感する動きが広がる中で、堅調に始まりました。海外有力投資家が日本株への追加投資を表明したことも追い風となる中、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展を期待する海外投資家による日本株の買入れも継続し、4月以降も上値を追う展開が続きました。5月下旬には、米半導体大手の好決算を受け、AI（人工知能）向けの需要拡大が期待された半導体関連銘柄が株価を押し上げました。6月に入り、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭され、FRBが利上げを見送るとの観測が強まると、株価は上昇基調を強め、6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後はFRBの金融引締めが長期化すると懸念や日銀の金融緩和策の修正観測、また中国経済の減速懸念などに上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇一服や米半導体大手の好決算を受けて8月下旬には反発し、注目されていたジャクソンホール会議でのFRB議長の講演内容が想定通りとなって市場に安心感が広がると、株価は上昇基調を強めました。そして円安ドル高を背景とした業績改善期待や米国の金融引き締め長期化に対する警戒感が和らいだ9月中旬にTOPIXは1990年以来となる高値水準を回復しました。その後は、FRBが9月の会合で底堅い米経済を受けて先行きの政策金利見通しを引き上げ、金融引き締めの長期化懸念が高まって米長期金利が急上昇したことから、株価は反落して期を終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核

に据えてポートフォリオの運用を行いました。中長期的な利益成長性や競合他社と比較してバリュエーションが割安であると判断した局面において、KDDIなどを新規に組入れ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどは買い増しを行った一方、割高と判断した局面では、オリンパスなどを全売却し、ミスミグループ本社などは一部売却を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では卸売業、保険業をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄では第一三共を非保有、伊藤忠商事をオーバーウェイトしたこと。

（マイナス要因）

業種配分では電気機器のオーバーウェイトや、輸送用機器をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄ではトヨタ自動車を非保有、キーエンスをオーバーウェイトしたこと。

○今後の運用方針

- ・持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の着実な拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行っていく方針です。
- ・いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、利益成長性や競合他社と比較したバリュエーションの割安度を吟味し、投資していくことが重要であると考えています。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析によって発掘した銘柄を厳選してポートフォリオに組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月25日～2023年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	130	0.475	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(123)	(0.447)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.038)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.018)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（ そ の 他 ）	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合 計	146	0.532	
期中の平均基準価額は、27,438円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年3月25日～2023年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 203 (21)	千円 615,934 (-)	千株 234.1	千円 718,918

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年3月25日～2023年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,334,852千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,390,947千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月25日～2023年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月26日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業(0.5%)				
サカタのタネ	1.1	1.7	7,565	
鉱業(1.1%)				
INPEX	6.4	6.7	15,168	
建設業(3.4%)				
鹿島建設	-	12.3	30,547	
五洋建設	7	16.1	14,382	
ライト工業	1.4	1.5	3,106	
食料品(3.9%)				
ヤクルト本社	1.5	0.8	5,959	
アサヒグループホールディングス	4.4	4.5	25,870	
味の素	1.3	2.4	13,975	
東洋水産	-	1.5	8,706	
化学(6.6%)				
日産化学	2.5	3.4	21,794	
信越化学工業	1.4	6.2	27,974	
エア・ウォーター	2.5	-	-	
住友ベークライト	1.2	1.1	6,960	
日本ゼオン	-	2.7	4,396	
日油	1	0.9	5,386	
関西ペイント	3.1	4.4	9,873	
デクセリアルズ	-	1.3	4,875	
ニフコ	3.6	3	11,694	
医薬品(3.9%)				
アステラス製薬	15.1	9.8	20,952	
日本新薬	1.8	1.7	10,885	
エーザイ	0.2	-	-	
ロート製薬	5.3	3.6	14,583	
大塚ホールディングス	1.1	1.4	7,506	
ゴム製品(1.3%)				
TOYOTIRE	4.7	3.8	8,956	
ブリヂストン	-	1.5	8,964	
ガラス・土石製品(1.3%)				
AGC	0.4	1.7	9,086	
太平洋セメント	-	2.7	7,341	
フジミインコーポレーテッド	0.7	0.4	1,216	
非鉄金属(0.7%)				
住友電気工業	11.8	5.4	9,900	
金属製品(0.4%)				
リンナイ	2	2	5,646	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
機械(7.8%)				
三浦工業	2.9	1	3,100	
SMC	0.2	0.4	26,880	
日立建機	1.2	1.9	8,840	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	-	2.9	9,207	
クボタ	-	6	13,620	
ダイキン工業	0.3	0.2	4,805	
ダイフク	2	5	14,235	
アマノ	4.3	3.1	10,248	
マキタ	3.4	4.9	18,487	
電気機器(19.8%)				
イビデン	-	0.9	6,894	
日立製作所	5.6	2.4	23,397	
富士電機	0.8	1.4	9,599	
ソシオネクスト	-	0.5	7,190	
ニデック	-	1.9	13,533	
ルネサスエレクトロニクス	-	3	6,640	
パナソニックホールディングス	-	12	21,036	
ソニーグループ	3.6	3	36,810	
TDK	1.7	-	-	
横河電機	0.9	-	-	
キーエンス	1.1	0.9	49,203	
イリソ電子工業	3.2	-	-	
レーザータック	-	0.4	9,162	
スタンレー電気	2.8	-	-	
ウシオ電機	3.2	-	-	
浜松トニクス	1.2	1.1	7,000	
三井ハイテック	1.9	1.8	14,094	
新光電気工業	-	1.6	9,353	
村田製作所	3.4	3.3	26,911	
小糸製作所	7.6	-	-	
東京エレクトロン	0.9	1.8	36,297	
輸送用機器(5.0%)				
豊田自動織機	-	1.5	17,835	
デンソー	4.7	2.6	26,429	
スズキ	4.8	4.1	24,997	
精密機器(2.9%)				
テルモ	2.9	2.6	10,615	
島津製作所	6.2	5.2	20,878	
オリンパス	18.7	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
理研計器	3	-	-	-
HOYA	0.9	0.6	9,171	
その他製品(2.4%)				
アシックス	-	3.9	21,765	
ヤマハ	4.8	3	12,183	
情報・通信業(7.7%)				
プラスアルファ・コンサルティング	3.5	3.4	9,241	
野村総合研究所	6.6	-	-	
シンプレクス・ホールディングス	2	1.7	4,652	
ラクスル	-	3.7	4,891	
JMDC	0.7	0.8	4,349	
オービック	1.3	1.3	30,589	
フューチャー	4.4	-	-	
伊藤忠テクノソリューションズ	3.7	-	-	
デジタルガレージ	0.2	-	-	
アルゴグラフィックス	1.4	0.7	2,369	
KDDI	-	7.2	33,616	
カブコン	3.5	3.2	17,481	
卸売業(5.6%)				
伊藤忠商事	12.7	10.1	57,085	
三井物産	4.4	3.2	17,993	
ミスミグループ本社	11.7	1.2	2,866	
小売業(8.2%)				
エービーシー・マート	1.2	3.2	8,721	
セブン&アイ・ホールディングス	2.2	1.6	9,606	
良品計画	6.3	2.2	4,332	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8.5	7.8	24,476	
日本瓦斯	1.4	-	-	
ニトリホールディングス	1.7	1.8	30,537	
ファーストリテイリング	1	1.1	37,026	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業(7.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28.3	49.3	64,583	
三井住友フィナンシャルグループ	2.6	5.3	40,651	
保険業(2.6%)				
SOMPOホールディングス	0.1	-	-	
第一生命ホールディングス	1.6	-	-	
東京海上ホールディングス	18.5	5.8	21,210	
T&Dホールディングス	4.5	5.7	14,837	
その他金融業(1.8%)				
オリックス	5.5	8.5	24,556	
不動産業(1.5%)				
オープンハウスグループ	1.8	-	-	
アズム	0.2	-	-	
三井不動産	1.4	-	-	
三菱地所	-	10.4	20,456	
サービス業(4.2%)				
ディップ	1.9	1.6	5,920	
プレステージ・インターナショナル	8	-	-	
オリエンタルランド	0.5	4.1	20,618	
ラウンドワン	18.9	7.3	4,204	
テクノプロ・ホールディングス	1.8	-	-	
Ke e P e r 技研	-	1	5,890	
リクルートホールディングス	1.5	4.6	21,919	
E n j i n	2.1	-	-	
合 計	株 数 ・ 金 額	357.3	347.2	1,398,384
	銘柄数 < 比率 >	90	88	< 99.5% >

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,398,384	95.7
コール・ローン等、その他	62,184	4.3
投資信託財産総額	1,460,568	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,460,568,459
コール・ローン等	61,375,079
株式(評価額)	1,398,384,330
未収配当金	809,050
(B) 負債	54,472,144
未払金	4,241,467
未払解約金	43,239,997
未払信託報酬	6,730,263
その他未払費用	260,417
(C) 純資産総額(A-B)	1,406,096,315
元本	494,860,172
次期繰越損益金	911,236,143
(D) 受益権総口数	494,860,172口
1万口当り基準価額(C/D)	28,414円

<注記事項>

期首元本額	531,739,452円
期中追加設定元本額	292,856円
期中一部解約元本額	37,172,136円

○損益の状況 (2023年3月25日～2023年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,056,204
受取配当金	13,056,157
その他収益金	47
(B) 有価証券売買損益	194,783,810
売買益	248,421,707
売買損	△ 53,637,897
(C) 信託報酬等	△ 6,997,774
(D) 当期損益金(A+B+C)	200,842,240
(E) 前期繰越損益金	568,729,041
(F) 追加信託差損益金	141,664,862
(配当等相当額)	(203,735,066)
(売買損益相当額)	(△ 62,070,204)
(G) 合計(D+E+F)	911,236,143
次期繰越損益金(G)	911,236,143
追加信託差損益金	141,664,862
(配当等相当額)	(203,735,066)
(売買損益相当額)	(△ 62,070,204)
分配準備積立金	769,571,281

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	12,616,744円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	58,381,814円
(c) 収益調整金	203,735,066円
(d) 分配準備積立金	698,572,723円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	973,306,347円
(f) 1万口当り当期分配対象額	19,668.31円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第26期》決算日2023年9月26日

[計算期間：2023年3月25日～2023年9月26日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第26期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月24日	円	%		%	%	%
3月末	45,884	—	29,983.08	—	98.2	—
4月末	47,405	3.3	31,083.38	3.7	96.2	—
5月末	47,585	3.7	31,922.08	6.5	94.9	—
6月末	49,381	7.6	33,076.51	10.3	96.9	—
7月末	53,444	16.5	35,573.38	18.6	98.6	—
8月末	54,027	17.7	36,104.41	20.4	96.0	—
8月末	53,293	16.1	36,260.63	20.9	97.1	—
(期 末) 2023年9月26日	53,564	16.7	36,883.29	23.0	99.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下、同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

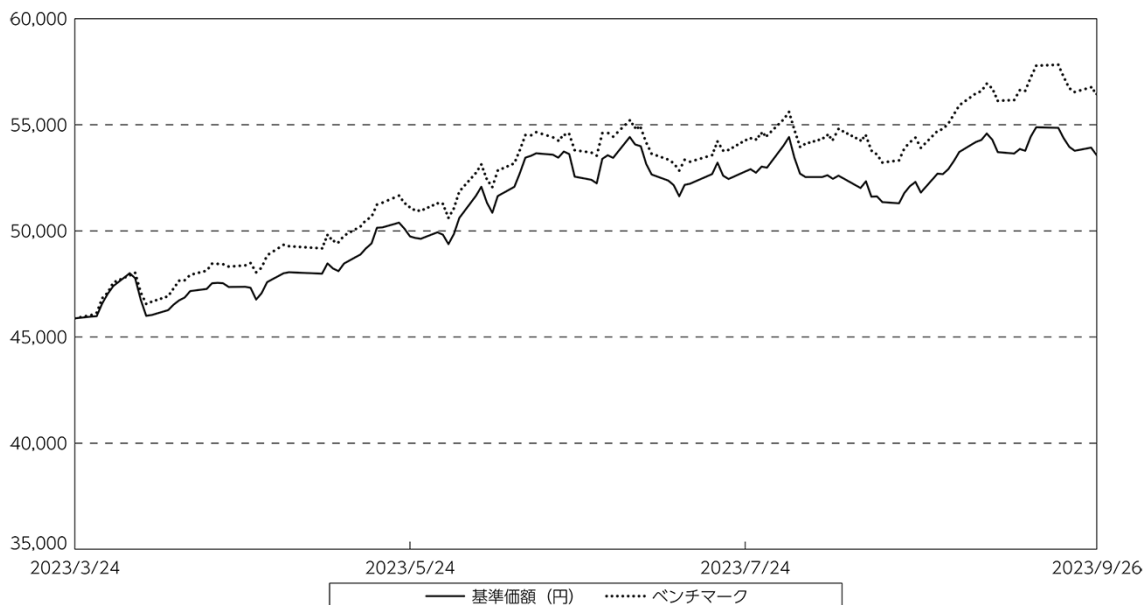
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ+16.7%となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率+23.0%を6.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本銀行による金融政策の修正を受けた金利上昇の恩恵を受けるとの期待から株価が上昇した大手総合金融グループや大手地銀グループ、底堅い業績などが好感され株価が上昇した大手損害保険グループや中堅建設企業、原油価格の上昇や長期的なエネルギー分野の事業成長への期待などにより株価が堅調に推移した総合エンジニアリング企業などが基準価額にプラスに貢献しました。

●投資環境について

TOPIX (配当込み) は前期末比で上昇しました。

・ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まり、米国の物価動向や金融引き締め動向に対する警戒感などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり前期末比では上昇して期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、テクノロジーの進化やE S G（環境・社会・企業統治）などの社会的価値観の変化を背景に成長分野としてテクノロジー、ヘルスケア、社会インフラやエンターテインメントなどに注目して運用を行いました。

前期末のセクター別配分と比較すると化学、輸送用機器、卸売業などの投資比率が上昇した一方、機械、情報・通信業、サービス業などの投資比率が低下しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、+16.7%となり、ベンチマークの+23.0%と比べて6.3%のアンダーパフォーマンスとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを5.7%下回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、+17.3%となり、ベンチマークの+23.0%と比べて5.7%のアンダーパフォーマンスとなりました。

△主なプラス要因

- ・建設業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・サービス業や医薬品などを対ベンチマークで低めとしたこと
- ・建設業、電気機器、保険業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・輸送用機器や卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・情報・通信業、機械、輸送用機器などにおける銘柄選択

○今後の運用方針

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月25日～2023年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	242	0.475	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(227)	(0.447)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.006)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.045	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
（ 株 式 ）	(23)	(0.045)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	7	0.013	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
（ 監 査 費 用 ）	(6)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	272	0.533	
期中の平均基準価額は、50,855円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年3月25日～2023年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 459	千円 2,594	千口 23,467	千円 132,370

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2023年3月25日～2023年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	103,523,990千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	88,034,493千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月25日～2023年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 306,514	千口 283,507	千円 1,659,338

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千円 1,659,338	% 97.1
コール・ローン等、その他	49,530	2.9
投資信託財産総額	1,708,868	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,708,868,317
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,659,338,325
未収入金	49,529,992
(B) 負債	57,530,348
未払解約金	49,529,992
未払信託報酬	7,816,497
その他未払費用	183,859
(C) 純資産総額(A-B)	1,651,337,969
元本	308,293,788
次期繰越損益金	1,343,044,181
(D) 受益権総口数	308,293,788口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,564円

<注記事項>

期首元本額	331,800,536円
期中追加設定元本額	501,533円
期中一部解約元本額	24,008,281円

○損益の状況 (2023年3月25日～2023年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	244,482,170
売買益	259,414,134
売買損	△ 14,931,964
(B) 信託報酬等	△ 8,000,356
(C) 当期損益金(A+B)	236,481,814
(D) 前期繰越損益金	781,661,581
(E) 追加信託差損益金	324,900,786
(配当等相当額)	(345,170,190)
(売買損益相当額)	(△ 20,269,404)
(F) 計(C+D+E)	1,343,044,181
次期繰越損益金(F)	1,343,044,181
追加信託差損益金	324,900,786
(配当等相当額)	(345,170,695)
(売買損益相当額)	(△ 20,269,909)
分配準備積立金	1,018,143,395
繰越損益金	-

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおいて、2024年1月から開始される新NISA成長投資枠の要件を満たすため、デリバティブの使用目的を約款に明記することに伴い、当ファンドの約款においても、2023年9月13日付で同様の変更を行っております。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 13 期 運用報告書

(決算日: 2022年12月14日)

(計算期間: 2021年12月15日～2022年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
9期(2018年12月14日)	33,455	△16.2	21,025	△10.0	95.9	—	187,626
10期(2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507
11期(2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834
12期(2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9	—	83,797
13期(2022年12月14日)	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1	—	86,209

(注)株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベ ン チ マ ー ク)	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月14日	円 47,964	% —	27,965	% —	% 97.9	% —
12月末	48,054	0.2	28,263	1.1	99.1	—
2022年1月末	44,340	△7.6	26,898	△3.8	98.4	—
2月末	44,875	△6.4	26,781	△4.2	96.5	—
3月末	48,357	0.8	27,932	△0.1	97.5	—
4月末	47,225	△1.5	27,262	△2.5	98.0	—
5月末	48,372	0.9	27,476	△1.7	96.7	—
6月末	47,069	△1.9	26,912	△3.8	93.3	—
7月末	47,947	△0.0	27,914	△0.2	91.7	—
8月末	49,447	3.1	28,251	1.0	91.1	—
9月末	46,393	△3.3	26,699	△4.5	93.2	—
10月末	47,955	△0.0	28,060	0.3	94.4	—
11月末	50,234	4.7	28,888	3.3	97.3	—
(期 末) 2022年12月14日	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

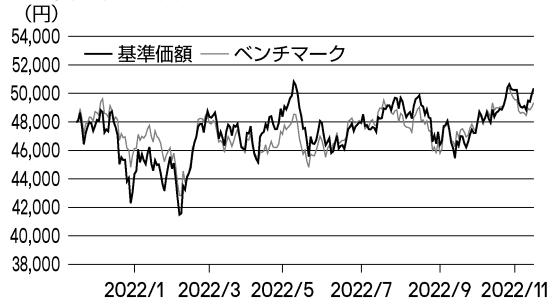
- ◆年初から米国における金融政策の引き締めペースが市場想定よりも速く進む可能性が浮上し、景気への悪影響が懸念されたことを受け下落基調で推移しました。
- ◆その後、期を通じてロシアによるウクライナ侵攻、資源価格高騰などインフレ進行が重石となりました。世界的に景気減速懸念、金融引き締めにより調整局面が継続する中で期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+5.0%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、情報・通信業、銀行業、機械、保険業、不動産などの投資比率が上昇した一方、電気機器、サービス業、化学、海運業、小売業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+2.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・鉄鋼、海運業、非鉄金属、建設業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・輸送用機器を非保有としたこと、電気機器などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・機械、建設業、不動産業、情報・通信業、電気機器などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・サービス業、機械などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・卸売業、食料品を非保有としたこと、医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・医薬品、鉄鋼、保険業、非鉄金属などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆株式市場では、物価や金融政策の動向に一喜一憂する展開が続いてきましたが、特に米国における物価上昇の一巡感が醸成されつつあり、株式市場も堅調に推移しました。その一方で米国経済が景気後退局面入りする可能性があり、物価上昇に関する不透明感も残るため、過度な楽観視も禁物です。

◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月15日～2022年12月14日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.048 (0.048)
(b) その他費用 (そ の 他)	2 (2)	0.004 (0.004)
合 計	25	0.052

期中の平均基準価額は、47,522円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年12月15日～2022年12月14日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 23,729 (2,033)	千円 42,231,536 (—)	千株 20,998	千円 42,718,140

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月15日～2022年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	84,949,676千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,607,837千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月15日～2022年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 42,231	百万円 —	% —	百万円 42,718	百万円 315	% 0.7

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,739千円
うち利害関係人への支払額 (B)	139千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月15日～2022年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(17,121,572千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (8.6%)				住原製作所	—	323.2	1,670,944
オリエンタル白石	1,695	1,166.3	327,730	ダイキン工業	—	52	1,178,580
熊谷組	329.1	—	—	オルガノ	73.6	294	892,290
ライト工業	183.9	—	—	セガサミーホールディングス	1,338.4	1,852	3,635,476
日揮ホールディングス	2,469.3	2,363.7	4,200,294	日立造船	3,220.8	3,959.4	3,321,936
インフロニア・ホールディングス	1,113.5	2,060.2	2,136,427	I H I	1,022.8	1,284.1	5,072,195
東洋エンジニアリング	2,433.2	923.1	531,705	電気機器 (5.7%)			
化学 (2.4%)				イビデン	282.1	—	—
第一稀元素化学工業	1,254.7	607.5	677,362	日立製作所	312.9	338.8	2,437,327
日本酸素ホールディングス	828.2	185.2	406,328	ワコム	3,085.2	2,497.4	1,578,356
三菱ケミカルグループ	655.3	—	—	アルバック	222.6	—	—
扶桑化学工業	152.8	82.7	294,412	アンリツ	603.7	—	—
I - n e	139.2	209.6	595,264	ソニーグループ	175.3	—	—
医薬品 (0.3%)				ローム	139	73.4	795,656
ヘリオス	1,220.4	995.6	292,706	精密機器 (1.1%)			
ガラス・土石製品 (1.6%)				テルモ	—	134.1	543,105
東海カーボン	1,162	807.5	927,817	トプコン	975.4	250.4	401,641
M i p o x	—	484.8	395,112	その他製品 (0.8%)			
鉄鋼 (8.7%)				フルヤ金属	—	69.4	654,442
日本製鉄	200.5	—	—	任天堂	12.9	—	—
東京製鐵	2,365.8	2,154.9	2,719,483	海運業 (—%)			
大和工業	296.4	376.1	1,746,984	商船三井	349.2	—	—
山陽特殊製鋼	—	710.5	1,569,494	情報・通信業 (20.8%)			
エンビプロ・ホールディングス	997.3	1,661.7	1,264,553	メディアドゥ	130.1	130.1	254,475
非鉄金属 (4.4%)				オブティム	100.1	—	—
住友金属鉱山	227.2	256	1,252,608	S H I F T	—	65.2	1,907,752
昭和電線ホールディングス	1,557.7	1,342.6	2,405,939	チェンジ	—	662.4	1,637,452
金属製品 (0.1%)				クリーマ	135	—	—
SUMCO	373.7	—	—	Kaizen Platform	497.5	—	—
東京製鋼	649.6	66.5	56,857	Appier Group	628.7	1,018.6	1,609,388
機械 (21.3%)				スパイダープラス	228.8	—	—
ヤマシンフィルタ	137.1	—	—	ビジョナル	26.6	167.4	1,826,334
野村マイクロ・サイエンス	468.2	313.3	1,497,574	セーフィー	190.7	—	—
ローツェ	165.7	66.6	556,110	ラクスル	63.5	612.8	2,279,616

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メルカリ	54.4	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	354	329.8	758,210
Sansan	156.2	—	—
メドレー	—	484.2	2,200,689
KADOKAWA	—	586.5	1,541,322
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	335.2	2,128,520
コナミグループ	332.1	200.4	1,248,492
小売業 (2.9%)			
オイシックス・ラ・大地	—	166.7	341,735
ネクステージ	820.7	562.7	1,511,974
良品計画	1,025.9	—	—
日本瓦斯	601.3	280.7	586,101
銀行業 (9.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4,243.6	3,214,951
りそなホールディングス	—	6,945.8	4,393,913
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ウェルスナビ	289.1	332.1	504,792
保険業 (3.6%)			
T&Dホールディングス	—	1,862.4	3,050,611

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.8%)			
ティーケーピー	893.4	786.6	2,109,661
カチタス	—	326.8	1,049,028
サービス業 (4.2%)			
アイティメディア	340.2	7.8	13,462
アウトソーシング	1,579.6	—	—
楽天グループ	567.7	—	—
ウェルビー	194	—	—
グッドパッチ	69	—	—
アドバンテッジリスクマネジメント	376.4	—	—
東祥	642.3	—	—
TREホールディングス	1,521.6	1,413.7	2,120,550
大栄環境	—	317.2	569,691
東京都競馬	518.5	43.8	167,973
ダイセキ	—	145.5	648,202
合 計	株 数・金 額	45,227	49,990
	銘柄数<比率>	65	57 <97.1%>

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注)株数に「—」印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2022年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	83,711,616	95.8
コール・ローン等、その他	3,665,002	4.2
投資信託財産総額	87,376,618	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,376,618,009
コール・ローン等	2,724,671,141
株式(評価額)	83,711,616,240
未収入金	925,708,328
未取配当金	14,622,300
(B) 負債	1,167,349,784
未払金	1,091,897,777
未払解約金	75,452,007
(C) 純資産総額(A-B)	86,209,268,225
元本	17,121,572,726
次期繰越損益金	69,087,695,499
(D) 受益権総口数	17,121,572,726口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,351円

<注記事項>

期首元本額	17,470,884,905円
期中追加設定元本額	2,030,444,705円
期中一部解約元本額	2,379,756,884円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	12,762,218,150円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	314,902,978円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	4,044,451,598円

○損益の状況

(2021年12月15日～2022年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,954,672,399
受取配当金	1,954,656,150
受取利息	18
その他収益金	16,231
(B) 有価証券売買損益	2,202,262,565
売買益	13,031,994,955
売買損	△10,829,732,390
(C) その他費用等	△ 3,237,395
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,153,697,569
(E) 前期繰越損益金	66,326,206,926
(F) 追加信託差損益金	7,612,029,124
(G) 解約差損益金	△ 9,004,238,120
(H) 計(D+E+F+G)	69,087,695,499
次期繰越損益金(H)	69,087,695,499

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2022年9月9日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第15期》決算日2023年9月26日

[計算期間：2023年3月25日～2023年9月26日]

「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第15期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJ国際投信株式会社

運用方針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月24日	20,869	—	561.83	—	96.7	—
3 月 末	21,398	2.5	572.49	1.9	96.2	—
4 月 末	21,124	1.2	587.36	4.5	97.0	—
5 月 末	21,419	2.6	587.70	4.6	96.2	—
6 月 末	22,430	7.5	622.85	10.9	97.6	—
7 月 末	22,343	7.1	639.30	13.8	97.5	—
8 月 末	22,527	7.9	649.91	15.7	97.2	—
(期 末) 2023年9月26日	21,372	2.4	656.49	16.8	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

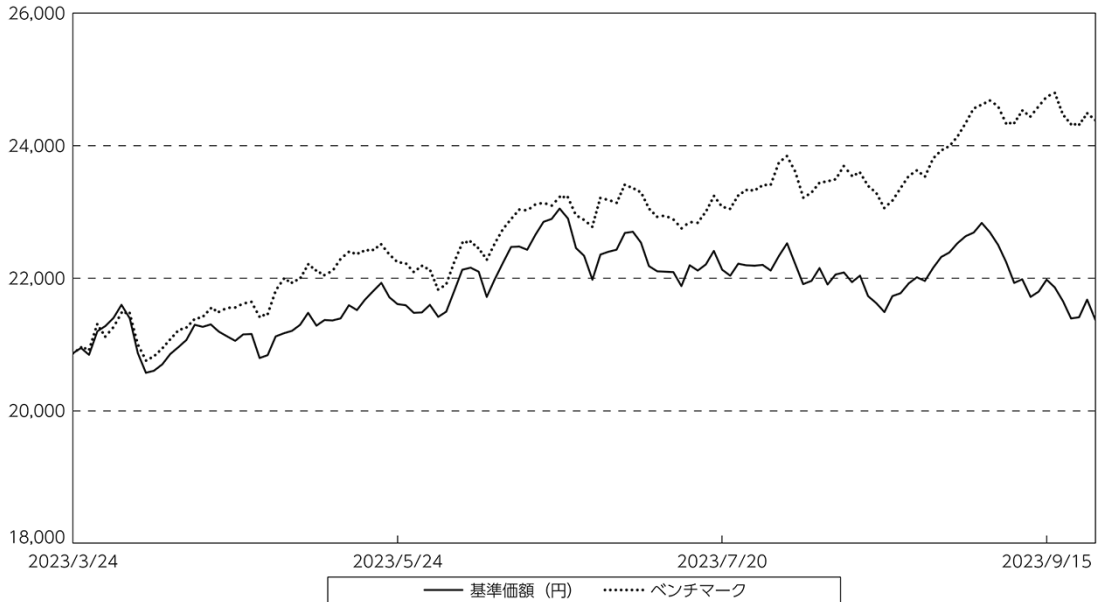
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.8%）を14.4%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

組入を行った個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「インフロニア・ホールディングス」、「MARUWA」、「住友ベークライト」、「物語コーポレーション」、「トヨタ紡織」

下位5銘柄…「Sansan」、「ネクステージ」、「ワンキャリア」、「FOOD & LIFE COMPANIES」、「そーせいグループ」

● 投資環境について

◎ 国内小型株式市況

- ・ 国内小型株式市況は上昇しました。
- ・ 米国の債務上限問題を巡る不透明感が国内市況にも波及し一時的に下落する局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に、期間を通じて上昇基調で推移しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね78~86銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期間の初めと期間末の比較では、パーチャルYouTubeグループを運営する「ANYCOLOR」や光学材料・電子材料の製造・販売などを手掛ける「デクセリアルズ」など16銘柄を新規に組み入れました。一方、中古車販売などを手掛ける「ネクステージ」や合金鉄事業などを手掛ける「新日本電工」など16銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・ 業種配分要因：繊維製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「インフロニア・ホールディングス」や「物語コーポレーション」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ネクステージ」や「Buy Sell Technologies」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期	
	2023年3月25日～ 2023年9月26日	
当期分配金 (対基準価額比率)		— —%
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		15,337

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを継続してきた影響が実体経済にどのように表れてくるのか、といった点にも引き続き注目しています。一方、国内に関しては、コロナ禍からの正常化による消費や投資の回復、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなど、日本独自の要因が注目される状況が続くと考えます。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップアプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

○1万口当たりの費用明細

（2023年3月25日～2023年9月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104	0.475	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(98)	(0.447)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	112	0.513	
期中の平均基準価額は、21,836円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年3月25日～2023年9月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 144	千円 1,208	千口 16,830	千円 142,973

○株式売買比率

(2023年3月25日～2023年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,521,699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,958,747千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月25日～2023年9月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,883	百万円 655	% 22.7	百万円 2,637	百万円 395	% 15.0

平均保有割合 16.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	693千円
うち利害関係人への支払額 (B)	134千円
(B) / (A)	19.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 228,235	千口 211,549	千円 1,755,116

○投資信託財産の構成

(2023年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 1,755,116	% 96.3
コール・ローン等、その他	67,109	3.7
投資信託財産総額	1,822,225	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,822,225,672
コール・ローン等	13,261,490
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,755,116,535
未収入金	53,847,647
(B) 負債	62,887,617
未払解約金	53,939,998
未払信託報酬	8,920,367
未払利息	23
その他未払費用	27,229
(C) 純資産総額(A-B)	1,759,338,055
元本	823,182,714
次期繰越損益金	936,155,341
(D) 受益権総口数	823,182,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,372円

<注記事項>

- ①期首元本額 884,321,831円
 期中追加設定元本額 435,644円
 期中一部解約元本額 61,574,761円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1372円です。

②分配金の計算過程

項目	2023年3月25日～ 2023年9月26日
費用控除後の配当等収益額	12,604,721円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	230,114,631円
分配準備積立金額	1,019,863,358円
当ファンドの分配対象収益額	1,262,582,710円
1万口当たり収益分配対象額	15,337円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2023年3月25日～2023年9月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,649
受取利息	36
支払利息	△ 2,685
(B) 有価証券売買損益	50,364,604
売買益	55,971,770
売買損	△ 5,607,166
(C) 信託報酬等	△ 8,947,596
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	41,414,359
(E) 前期繰越損益金	630,080,561
(F) 追加信託差損益金	264,660,421
(配当等相当額)	(230,114,052)
(売買損益相当額)	(34,546,369)
(G) 計(D+E+F)	936,155,341
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	936,155,341
追加信託差損益金	264,660,421
(配当等相当額)	(230,114,631)
(売買損益相当額)	(34,545,790)
分配準備積立金	1,032,468,079
繰越損益金	△ 360,973,159

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第46期》決算日2023年6月12日

[計算期間：2022年12月13日～2023年6月12日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第46期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第46期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
42期(2021年6月10日)	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—	百万円 9,056
43期(2021年12月10日)	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1	—	8,837
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6	557.27	3.3	97.1	—	10,699
46期(2023年6月12日)	86,130	4.9	612.22	9.9	97.1	—	11,533

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月12日	円	%			%	%
	82,079	—	557.27	—	97.1	—
12月末	78,185	△4.7	548.85	△1.5	96.1	—
2023年1月末	81,772	△0.4	565.28	1.4	96.7	—
2月末	82,349	0.3	572.94	2.8	97.3	—
3月末	82,725	0.8	572.49	2.7	96.4	—
4月末	81,720	△0.4	587.36	5.4	97.3	—
5月末	82,927	1.0	587.70	5.5	96.4	—
(期 末) 2023年6月12日	86,130	4.9	612.22	9.9	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

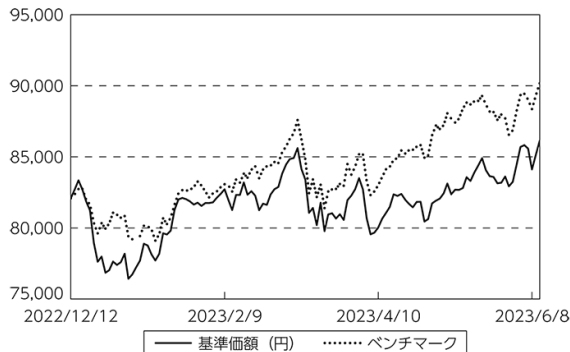
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.9%)を5.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

中国経済の回復期待や日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや欧米の金融機関への懸念などから国内小型株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…アダストリア、そーせいグループ、円谷フィールズホールディングス、インフロニア・ホールディングス、住友ベークライト
下位5銘柄…フルキャストホールディングス、RS Technologies、ビジョナル、セルソース、日本M&Aセンターホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年1月中旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・1月下旬から期間末にかけては、欧米の金融機関への懸念などから下落した局面もあったものの、中国経済の回復期待や日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、IP（知的財産）ビジネスなどを手掛ける「円谷フィールズホールディングス」や通貨処理機などを手掛ける「グローリー」など19銘柄を新規に組み入れました。一方、合金鉄事業などを手掛ける「新日本電工」や各種センサなどを手掛ける「SEMITEC」など22銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.9%)を5.0%下回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことやガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「そーせいグループ」や「アダストリア」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「RS Technologies」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや「新日本電工」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを続けてきた影響が実体経済にどのように表れてくるのか、といった点にも引き続き注目しています。一方、国内に関しては、コロナ禍からの正常化による消費や投資の回復、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなど、日本独自の要因が注目される状況が継続すると考えます。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	34	0.042	
期中の平均基準価額は、81,691円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,184 (183)	3,195,703 (-)	2,322	2,821,321

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,017,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,486,136千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,195	百万円 733	22.9	百万円 2,821	百万円 481	17.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,553千円
うち利害関係人への支払額 (B)	935千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
サカタのタネ	30.9	30.7	124,335
建設業 (2.5%)			
Lib Work	53.6	—	—
インフロニア・ホールディングス	227.9	211.1	280,235
食料品 (3.7%)			
寿スピリッツ	—	10.4	111,384
ライフドリンク カンパニー	—	46	165,600
不二製油グループ本社	22.2	17	34,416
わらべや日洋ホールディングス	—	46.9	106,650
繊維製品 (0.7%)			
セーレン	29	33.5	77,251
化学 (6.9%)			
大阪ソーダ	—	28.1	136,285
日本化学工業	16	—	—
田岡化学工業	66	—	—
大阪有機化学工業	47.5	—	—
住友ベークライト	62.5	41	233,905
日本精化	9	—	—
扶桑化学工業	69.8	46.1	183,017
トリケミカル研究所	—	35.5	91,270
デクセリアルズ	—	40.7	122,466
医薬品 (2.9%)			
JCRファーマ	17.5	17.5	24,430
そーせいグループ	89.7	83.1	249,715
カルナバイオサイエンス	30	—	—
ミズホメディー	16	—	—
ステムリム	56	47.4	48,063
セルソース	26.5	—	—
ガラス・土石製品 (4.4%)			
MARUWA	11.9	11.9	233,121
ニチアス	52.1	50.9	142,876
ニチハ	24	35.9	113,623

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)			
新日本電工	688.6	—	—
金属製品 (1.0%)			
トーカロ	29.5	—	—
RS Technologies	29.9	35.5	111,470
機械 (6.5%)			
タクマ	117.3	93.7	140,924
アイダエンジニアリング	171.5	—	—
ヒラノテクシード	51.1	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	25	102,750
技研製作所	37.7	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11.2	22.5	108,112
グローリー	—	60.1	168,670
日立造船	310.2	242	210,298
電気機器 (7.3%)			
SEMITEC	21.8	—	—
アルバック	—	20.9	123,560
メイコー	56.5	58.7	150,389
マクセル	110.6	103.6	154,053
スミダコーポレーション	—	75.1	99,432
図研	29.9	—	—
日本電子	8	—	—
三井ハイテック	19.1	16.3	153,220
新光電気工業	—	25.3	141,983
輸送用機器 (1.6%)			
トヨタ紡織	67.1	75.7	183,761
精密機器 (3.8%)			
日本エム・ディ・エム	35.5	—	—
東京精密	15.3	15.3	103,734
トプコン	187.6	132.4	271,486
メニコン	13	17.5	44,485
その他製品 (5.3%)			
ブシロード	82.3	178.6	150,738
前田工織	47.8	56.7	180,306

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SHOEI	47	100.6	263,270	
陸運業 (0.9%)				
AZ-COM丸和ホールディングス	36.4	46.6	95,250	
情報・通信業 (17.1%)				
NECネットエスアイ	137.1	94.9	188,281	
テクマトリックス	84.6	102.3	188,538	
インターネットイニシアティブ	85.4	82.9	230,876	
マネーフォワード	19	20.3	126,834	
ビジョナル	23.2	25.7	200,203	
ワンキャリア	—	32.8	135,136	
ラクスル	43.5	126.6	171,922	
メルカリ	17.3	24.5	76,317	
Sansan	134.3	149.2	267,291	
ギフトイ	35	35	66,920	
ビザスク	21	—	—	
電通国際情報サービス	34	33	174,900	
ANYCOLOR	—	12.6	93,240	
卸売業 (4.1%)				
円谷フィールズホールディングス	—	99.9	261,138	
シップヘルスケアホールディングス	28	32.7	78,888	
松田産業	71.1	—	—	
BuySell Technologies	—	21.8	117,502	
小売業 (10.3%)				
アダストリア	100	100.2	297,594	
バルグループホールディングス	—	36	135,180	
物語コーポレーション	—	44	146,960	
ネクステージ	84	58.3	161,491	
FOOD & LIFE COMPANIE	16.7	51.1	159,943	
西松屋チェーン	54.9	73.9	121,417	
日本瓦斯	96	69.9	136,165	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (1.1%)				
住信SBIネット銀行	—	74.7	119,594	
その他金融業 (2.6%)				
全国保証	13.9	17.9	91,737	
アルヒ	9.8	39.8	39,163	
プレミアグループ	86.8	101.8	162,472	
不動産業 (3.2%)				
いちご	200	—	—	
オープンハウスグループ	26.9	19.6	106,330	
ティーケービー	51.9	56.6	147,216	
カチタス	25.8	48.5	107,379	
サービス業 (13.0%)				
日本M&Aセンターホールディングス	53.4	—	—	
新日本科学	60	43.7	97,494	
セブテーニ・ホールディングス	441	420.7	156,079	
クリーク・アンド・リバー社	46	58.2	115,410	
フルキャストホールディングス	97.2	97.2	224,337	
ジャパンマテリアル	118.1	89.9	210,905	
I B J	117.5	73.3	49,990	
エラン	89.2	70.9	58,350	
エアトリ	33.2	49.8	128,434	
ソラスト	64.7	64.7	44,254	
ペイカレント・コンサルティング	63	45.2	244,170	
ダイレクトマーケティングミックス	38	—	—	
TREホールディングス	26.8	26.8	31,141	
INTLOOP	—	14.2	95,140	
合 計	株数・金額	5,931	4,976	11,202,890
	銘柄数<比率>	82	79	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,202,890	% 96.7
コール・ローン等、その他	387,130	3.3
投資信託財産総額	11,590,020	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,590,020,127 円
コール・ローン等	325,302,853
株式(評価額)	11,202,890,200
未収配当金	61,827,074
(B) 負債	56,260,448
未払金	6,977,068
未払解約金	49,282,583
未払利息	797
(C) 純資産総額(A-B)	11,533,759,679
元本	1,339,109,097
次期繰越損益金	10,194,650,582
(D) 受益権総口数	1,339,109,097口
1万口当たり基準価額(C/D)	86,130円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,303,559,896円
 期中追加設定元本額 111,633,289円
 期中一部解約元本額 76,084,088円
 また、1口当たり純資産額は、期末8.6130円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	516,422,988円
国内株式セレクション(ラップ向け)	281,017,107円
日本・小型株・ファンド	253,577,142円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	222,950,144円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	32,136,548円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	22,319,915円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,299,099円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	989,207円
合計	1,339,109,097円

○損益の状況 (2022年12月13日~2023年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	106,639,558 円
受取配当金	106,692,734
受取利息	1,764
その他収益金	810
支払利息	△ 55,750
(B) 有価証券売買損益	442,113,536
売買益	1,260,024,228
売買損	△ 817,910,692
(C) 当期損益金(A+B)	548,753,094
(D) 前期繰越損益金	9,395,936,569
(E) 追加信託差損益金	800,868,665
(F) 解約差損益金	△ 550,907,746
(G) 計(C+D+E+F)	10,194,650,582
次期繰越損益金(G)	10,194,650,582

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

シュロージャー日本ファンド（適格機関投資家専用）

《第1期》決算日2023年2月24日

〔計算期間：2022年12月16日～2023年2月24日〕

「シュロージャー日本ファンド（適格機関投資家専用）」は、第1期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

運用方針	シュロージャー日本ザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。運用にあたっては、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。株式への投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性が見込める銘柄を中心に投資を行います。株式等の実質組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。
------	---

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 [*] (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2022年12月16日	10,000	—	—	1,973.90	—	—	—	1
1期(2023年2月24日)	10,241	0	2.4	1,988.40	0.7	99.0	—	1,088

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
 (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
 (注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。
 (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。
 (注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 [*] (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日)	円	%			%	%	%
2022年12月16日	10,000	—	—	1,973.90	—	—	—
12月末	9,774	△2.3		1,891.71	△4.2	99.6	0.0
2023年1月末	10,192	1.9		1,975.27	0.1	99.1	—
(期末)							
2023年2月24日	10,241	2.4		1,988.40	0.7	99.0	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
 (注) 基準価額は1万円当たり。
 (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。
 (注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式会社総体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社保有しています。

○当期の運用経過

●基準価額の主な変動要因

設定日10,000円でスタートした基準価額は、10,241円で期末を迎え、設定日比2.4%の上昇となりました。

日本株式市場は当期の前半はマイナス圏で推移しましたが2023年に入ると上昇に転じ、期を通じて見ると上昇となりました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

●投資環境について

- ・2022年12月は、欧米における景気後退懸念に加えて、20日の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動幅が「0.5%程度」まで拡大されたことがサプライズとなり、日本株式は大幅下落となりました。金利の上昇から銀行株や保険株などが大幅上昇する一方、不動産株や高PER（株価収益率）のグロース株が売られる展開となりました。また、円高の進行を受け自動車関連など輸出関連株も下落しました。月末にかけても、年末で売買代金が細る中、反発の動きは限定的でした。
- ・2023年1月は、6日（現地時間）に発表された12月の米雇用統計において、賃金上昇の伸びが鈍化したことから金融引き締め長期化の懸念が後退し、堅調な推移となりました。後半に入り、市場の注目を集めた18日の日銀金融政策決定会合では現状維持が決定されて円高に対する警戒感が一旦後退、買い安心感から大幅上昇となりました。月末にかけては2022年10-12月期の決算発表が本格化し個別の物色となりましたが、2月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を控え日本株全体としては揉み合いの動きとなりました。
- ・2月は、1日に開催されたFOMCで市場予想通り0.25%の利上げが決定されると、米国長期金利が低下し、円高が進行して日本株式は売られました。その後は、一進一退ながらも緩やかに上昇しました。米連銀総裁らのタカ派発言があったことに加えて、米国のインフレ指標が市場予想を上回る上昇となり、米国長期金利が上昇しました。国内では日銀の緩和継続期待が高まり、日米金利差が拡大して円安が進展し、日本株式を支えました。期末にかけては、米国の製造業・非製造業PMIが市場予想を上回り、米国の利上げ長期化が改めて意識され、日本株式は下落しました。
- ・セクター別では、上位3業種が、鉄鋼、銀行業、海運業で、下位3業種は精密機器、医薬品、陸運業となりました。

●ポートフォリオについて

- ・インド市場での新型SUVモデルの販売好調などを背景に市場シェアの回復が見込まれるスズキの組入比率を引き上げました。
- ・電池、セラミックコンデンサ、センサ事業でバランスの取れた成長軌道が期待されるTDKの買い増しを行いました。
- ・医薬品セクター全体の株価が振るわない中、アステラス製薬の買い増しを行いました。
- ・決算発表後の急落は過剰反応と見てオプトランの買い増しを行いました。
- ・上昇基調が継続して割安感が後退した沖縄セルラーを一部売却しました。
- ・自動車産業のEVへの移行や完成車メーカーの半導体調達難などのマイナス影響が続くアイシン精機の組入比率を引き下げました。
- ・低PBR（株価純資産倍率）銘柄見直し機運などを背景に株価が上昇したナフコを一部売却しました。
- ・アクティビストによる公開買付けが不成立に終わったT&K TOKKAでしたが、TOB価格近辺での市場売却を選択し、全株売却しました。

●当ファンドのベンチマークとの差異について

ベンチマークは設定日に比べ0.7%の上昇となり、ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを1.7%上回る運用成果となりました。

（プラス要因）

- ・オーバーウェイトとしていた低PERや低PBRなどの特徴を持つバリュー株がアウトパフォームしたこと。
- ・アンダーウェイトとしていた医薬品セクターがアンダーパフォームしたこと。
- ・継続的な自社株買いと日銀のイールドカーブコントロール修正などを背景にT&Dホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・堅調な業績推移や自社株買いの拡充などが好感された沖縄セルラーの株価が上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・アンダーウェイトとしていた銀行セクターがアウトパフォーマンスしたこと。
- ・日本新薬やアステラス製薬などの保有銘柄が医薬品セクターをアンダーパフォーマンスしたこと。
- ・オーバーウェイトとしている伊藤忠商事の株価が下落したこと。

●収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考えから距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2018年以降市場平均をアンダーパフォーマンスする傾向が続けて見られた小型株が、一進一退ながらもアウトパフォーマンスに転じる場面が増え、局面の変化を示唆している可能性があります。

金融引き締めによる景気後退懸念が燻っている海外経済よりも国内経済の見通しが比較的良好で、国内市場中心に事業展開する企業が多い小型株が見直されやすい環境となってきたこと、これまでのアンダーパフォーマンスによって株価バリュエーション（価値評価）が割安になっていたことなどが背景にあると考えています。特定少数の銘柄が集中的に買われる展開に比べて、幅広い銘柄を対象とし、企業調査をベースにしたボトムアップ運用で銘柄選択による付加価値を追求する運用スタイルにとって、強みが発揮しやすい環境になってきたと歓迎しています。小型株のオーバーウェイトは継続しつつ、株価変動や業績見通しの変化に応じて適宜ポジション調整を行っていきます。

東証が今春にも、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営の促進に向けて要請を行う予定と発表しました。特にP B R一倍割れの企業に対しては要因分析・改善方針策定など踏み込んだ内容の対応を求めるとしているところが注目に値します。時を同じくしてシチズン時計による発行済株式数の25%超に相当する大規模な自社株買い発表、著名アクティビストの米国エリオットによる大日本印刷の株式取得報道とそれに続く同社による新たな目標設定（R O E（自己資本利益率）10%及びP B R 1倍超の早期実現）などが株式市場を賑わせました。政府や東証からの要請、投資家による対話の相乗効果によって、これまで以上に上場企業の資本効率や株価バリュエーションの改善が加速されることが期待されます。

こうした状況にあっては、短期業績に偏重した投資判断よりも、バリュエーションの割安度合い、中長期的な利益率や資本効率の改善余地など複合的な要素を加味して銘柄選択を行っていくことで投資リターンを向上させることができると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年12月16日～2023年2月24日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	15円 (14)	0.148% (0.139)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販売会社)	(0)	(0.002)	・運用報告書等各種書類の交付
(受託会社)	(1)	(0.006)	・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 (0)	0.008 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.005)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合計	17	0.162	
期中の平均基準価額は、9,983円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2022年12月16日～2023年2月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設		解	
	口	数	口	数
シュロージャー日本マザーファンド		千口 275,508		千口 6,370
		金額 千円 1,062,204		金額 千円 25,500

(注) 単位未満は切捨て。

○ 株式売買比率

（2022年12月16日～2023年2月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	
	期	期
(a) 期中の株式売買金額	シュロージャー日本マザーファンド 3,065,403千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,341,419千円	
(c) 売買高比率	(a) / (b) 0.04	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注) 単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

（2022年12月16日～2023年2月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月16日～2023年2月24日)

設定時元本	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年2月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	当	期		末
		口	数	
シュローダー日本マザーファンド			千口 269,138	千円 1,089,847

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年2月24日現在)

項目	当		期		末
	評	価	額	比	
シュローダー日本マザーファンド			千円 1,089,847		% 100.0
投資信託財産総額			1,089,847		100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月24日現在)

項目	当	期	末
(A) 資産	1,089,847	534	円
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	1,089,847	534	
(B) 負債	943	173	
未払信託報酬	900	166	
その他未払費用	43	007	
(C) 純資産総額(A-B)	1,088,904	361	
元本	1,063,249	967	
次期繰越損益金	25,654	394	
(D) 受益権総口数	1,063,249	967	口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,241		円

【元本増減】

設定元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	1,087,499,992円
期中一部解約元本額	25,250,025円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年2月24日)

項目	当	期
(A) 有価証券売買損益	52,283	539円
売		
買	53,143	532
売	△	859,993
(B) 信託報酬等	△	943,173
(C) 当期損益金(A+B)	51,340	366
(D) 追加信託差損益金	△25,685	972
(売買損益相当額)	(△25,685,972)	
(E) 計(C+D)	25,654	394
(F) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(E+F)	25,654	394
追加信託差損益金	△25,685,972	
(配当等相当額)	(△	676)
(売買損益相当額)	(△25,685,296)	
分配準備積立金	51,340	366

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換文によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,357円)、費用控除後の有価証券等損益額(51,293,009円)より分配対象収益は51,340,366円(10,000口当たり482円)ですが、当期に分配した金額はありません。

シュローダー日本マザーファンド 《第22期》決算日2023年2月24日

〔計算期間：2022年2月25日～2023年2月24日〕

○当ファンドの仕組み

運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首35,788円でスタートした基準価額は、40,494円で期末を迎え、期首比13.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの比較

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は、7.0%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを6.1%上回りました。

（プラス要因）

- ・オーバーウェイトとしていた低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つパリュウ株がアウトパフォームしたこと。
- ・通期業績の上方修正に加えて国民皆歯科検診の検討開始報道が好感されたナカニシがアウトパフォームしたこと。
- ・堅調な業績推移や自社株買いの拡充などが好感された沖縄セルラーの株価が上昇したこと。
- ・継続的な自社株買いと日銀のイールドカーブコントロール修正などを背景にT&Dホールディングスの株価が上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・アンダーウェイトとしていた銀行セクターがアウトパフォームしたこと。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーにおける競合薬の影響が懸念された日本新薬の株価が下落したこと。
- ・衣料品の不調や中国事業の見通し悪化などから良品計画の株価が下落したこと。
- ・原材料価格他製造コストの上昇に対して価格転嫁の浸透に時間を要したプリマハムの株価が下落したこと。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 8 (8) (0)	% 0.022 (0.022) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	8	0.022	
期中の平均基準価額は、37,723円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年2月25日～2023年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,303 (735)	千円 6,025,000 (-)	千株 11,009	千円 26,026,208

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 3,850	百万円 3,955	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2023年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)			
長谷工コーポレーション	553.8	387.7	605,975
五洋建設	946.6	675.9	441,362
住友林業	527.7	347.4	894,555
エクシオグループ	378.5	322	774,410
食料品 (1.0%)			
ブリマハム	419.5	308.4	660,592
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	218.4	147.2	230,809
化学 (8.3%)			
デンカ	117.8	61.4	176,586
エア・ウォーター	900.4	708.4	1,149,733
四国化成ホールディングス	574.5	482	620,334
J S R	148.5	120.4	375,046
日油	94.7	88.2	524,790
エスケー化研	14.7	11.8	508,580
T&K TOKA	225.4	—	—
上村工業	473.1	256.3	1,578,808
日東電工	63.8	53.6	443,808
藤森工業	27.7	45.8	144,957
J S P	156.2	19.8	31,660
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	28.7	—	—
アステラス製薬	898.4	739.8	1,410,058
日本新薬	107.6	110	672,100
ベプチドリーム	130.7	240.6	441,982
石油・石炭製品 (0.8%)			
ENEOSホールディングス	1,631	1,235.5	572,901
ゴム製品 (2.0%)			
ブリヂストン	130.4	96.7	504,677
ニッタ	234.9	209.7	628,261
三ツ星ベルト	143.4	—	—
バンドー化学	169.1	178.2	183,724
ガラス・土石製品 (2.5%)			
黒崎播磨	81.2	67.2	411,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチアス	440.5	372.6	970,995
ニチハ	—	100.8	260,668
鉄鋼 (0.9%)			
東京製鐵	632.7	420.9	628,403
金属製品 (1.7%)			
トーカロ	869.3	646.4	811,878
東プレ	358.9	257.3	314,420
機械 (7.7%)			
アマダ	438.1	426.3	519,659
F U J I	352.9	269.5	554,361
オプトラン	444.2	479	1,035,119
S M C	26.3	20.6	1,402,860
竹内製作所	325.3	354.4	1,052,568
T P R	240.8	159	221,169
イーグル工業	478	305.8	368,183
電気機器 (8.6%)			
ブラザー工業	459.3	207.7	413,738
ミネベアミツミ	242.7	390.1	928,047
アルバック	—	74.1	389,025
エレコム	254.7	—	—
TDK	392.7	335.6	1,532,014
アオイ電子	355.4	297.9	534,730
エスペック	68.6	119.4	243,934
OBARA GROUP	230.8	165.7	647,058
カシオ計算機	226.4	187.8	249,398
小糸製作所	59.7	93.1	211,337
東京エレクトロン	18.4	12.3	587,571
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	228.7	196.2	1,522,512
モリタホールディングス	214.2	152.5	185,745
いすゞ自動車	458.4	514.7	833,814
トヨタ自動車	809.3	454.4	844,275
武蔵精密工業	140.1	93.9	169,020
アイシン	222.2	120	451,200
マツダ	114.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	—	168.4	794,511
ヤマハ発動機	—	156.3	532,201
ハイレックスコーポレーション	596.2	428.3	535,375
日本精機	166.9	146.1	127,837
精密機器 (2.3%)			
ナカニシ	537.7	420.2	1,156,810
東京精密	195.7	73	367,920
その他製品 (0.3%)			
オカムラ	—	162.1	219,483
陸運業 (2.0%)			
東海旅客鉄道	31.1	22	333,300
ハマキョウレックス	110.4	94.7	296,884
山九	190.3	138.8	694,000
情報・通信業 (9.2%)			
三菱総合研究所	—	38.7	196,983
ネクソン	695.1	395.5	1,178,194
S R Aホールディングス	70.8	108.8	327,488
トレンドマイクロ	75.5	—	—
大塚商会	283.2	237.9	1,090,771
中部日本放送	577	514.2	276,125
K D D I	359.9	244.8	987,523
沖縄セルラー電話	360.7	416.5	1,330,717
D T S	402.9	175.7	544,670
ミロク情報サービス	104.8	127.5	229,882
卸売業 (7.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	145.9	97.8	240,392
伯東	53.6	—	—
伊藤忠商事	739.3	528.4	2,165,383
三井物産	254.9	237.2	918,912
阪和興業	180.3	214.2	856,800
稲畑産業	180.6	115.3	303,584
テクノアソシエ	90.3	—	—
因幡電機産業	363.2	265.9	749,572
小売業 (5.6%)			
サンエー	99.2	70.6	292,990
ユーピーシー・マート	78.5	59.2	401,968

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パルグループホールディングス	255.7	122.7	337,425	
ナフコ	566.7	338.8	608,146	
マツキヨココカラ&カンパニー	51.4	36.1	233,206	
クリエイトS Dホールディングス	213.2	152.5	517,737	
良品計画	464.4	198.2	272,723	
A Tグループ	174.7	—	—	
ベルク	236.9	192.7	1,059,850	
銀行業 (5.7%)				
三井住友フィナンシャルグループ	554	408.9	2,391,656	
武蔵野銀行	143.9	105	263,340	
ふくおかフィナンシャルグループ	480	380.4	1,171,632	
証券・商品先物取引業 (—%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	442	—	—	
保険業 (5.9%)				
東京海上ホールディングス	276	575.2	1,672,969	
T & Dホールディングス	961.2	1,109.3	2,251,879	
その他金融業 (3.7%)				
全国保証	153	120.8	636,616	
オリックス	995.4	732.9	1,754,929	
イー・ギャランティ	102.2	33.8	77,368	
不動産業 (3.2%)				
オープンハウスグループ	27.8	22.3	108,155	
パーク24	88.2	68.9	135,733	
住友不動産	171.7	162.9	518,022	
スターツコーポレーション	546.5	424.5	1,090,965	
日神グループホールディングス	977	703.8	321,636	
サービス業 (3.6%)				
ツカダ・グローバルホールディング	375.6	191.8	77,679	
リログループ	498.7	381.2	811,956	
西尾レントオール	379.4	252.1	785,291	
トーカイ	295.6	389	744,157	
合 計	株数・金額	34,875	26,903	66,864,712
	銘柄数<比率>	106	102	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	66,864,712	98.6
コール・ローン等、その他	958,647	1.4
投資信託財産総額	67,823,359	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,823,359,142
コール・ローン等	651,616,187
株式(評価額)	66,864,712,700
未収入金	193,980,455
未収配当金	113,049,800
(B) 負債	256,143,825
未払金	39,217,692
未払解約金	216,917,543
未払利息	1,874
その他未払費用	6,716
(C) 純資産総額(A-B)	67,567,215,317
元本	16,685,825,474
次期繰越損益金	50,881,389,843
(D) 受益権総口数	16,685,825,474口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,494円

[元本増減]

期首元本額	22,642,910,325円
期中追加設定元本額	1,558,282,947円
期中一部解約元本額	7,515,367,798円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュロダー日本ファンド (野村SMA・EW向け)	2,687,186,550円
シュロダー日本ファンド	1,046,520,688円
シュロダー日本ファンド (野村SMA向け)	1,453,126,856円
シュロダー日本ファンドV A (適格機関投資家専用)	6,654,672,387円
シュロダー日本ファンド (確定拠出年金向け)	4,002,303,504円
シュロダー日本ファンドPFオポチュニティ (適格機関投資家専用)	572,877,460円
シュロダー日本ファンドF (適格機関投資家専用)	269,138,029円

○損益の状況 (2022年2月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,276,317,594
受取配当金	2,276,816,680
その他収益金	29,660
支払利息	△ 528,746
(B) 有価証券売買損益	6,519,166,764
売買益	8,514,287,555
売買損	△ 1,995,120,791
(C) 先物取引等取引損益	△ 6,483,331
取引益	41,472,918
取引損	△ 47,956,249
(D) 保管費用等	△ 150,555
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	8,788,850,472
(F) 前期繰越損益金	58,392,239,374
(G) 追加信託差損益金	4,318,613,749
(H) 解約差損益金	△20,618,313,752
(I) 計(E+F+G+H)	50,881,389,843
次期繰越損益金(I)	50,881,389,843

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。